

高度経済成長期の農山村における公民館主事の集団討議と主体形成

—長野県下伊那地域を事例として—

* 辻 浩

1. 課題の設定
 - (1) 高度経済成長期社会教育史研究の意義
 - (2) 高度経済成長期の下伊那地域と公民館
 - (3) 実践を展開・記録・評価する集団的な力への注目
2. 地域変貌の中での新たな公民館実践の創造
 - (1) 行事的な活動から本質を学ぶ学習へ
 - (2) 飯田市における青年学級、文庫活動、市民大学セミナー
 - (3) 松川町における青年学級、婦人学級、研究会
 - (4) 喬木村における青年学級、壮年層の学習
3. 公民館主事の実践を見直す力
 - (1) 学びあう職員集団へ
 - (2) 職員による集団討議の特徴
 - (3) 職員と住民による討議の特徴
4. まとめと考察

1. 課題の設定

(1) 高度経済成長期社会教育史研究の意義

1950年代末から70年代初頭にかけて、日本は高度経済成長を記録した。年平均10%の経済成長が十数年続き、国民の所得が増加し、電化製品の購入や上級学校への進学が可能になった。しかしその一方で、農山村からの人口流出、都市における人間関係の希薄化、公害などの問題が発生した。このような状況に対して、戦後民主主義が定着してきたこともあり、住民運動や労働運動が盛んになり、その過程で学習活動が位置づけられることになった。その主なものをあげる次のようになる¹⁾。

農山村では、1961年の農業基本法による農業「近代化」に対応する農民の学習が展開され、たとえば、全国農協婦人大会では、営農と政治、女性の過重労働と健康管理、育児と保育所づくり、出稼ごとと家庭生活の危機などが話し合われ、60年に「政治学習と生産学習

の統一」をめざす信濃生産大学が開設された。一方、日本社会の工業化の中で、62年に新産業都市建設促進法が制定され、環境破壊が予想される地域では、住民による公害に関する学習が展開された。また、水俣病（59年）、新潟水俣病（65年）、イタイイタイ病（68年）が認定され、被害者の補償を求める運動が展開された。都市には若年労働力が吸引され、貧しさと劣等感を抱きながら不安定な生活を営んでいる若者に、青年学級を開設して仲間づくりをすすめていった。

差別問題では、1963年に部落問題研究全国集会在開催され、67年に西宮市芦原「同和教育講座」が開設され、69年には同和対策事業特別措置法が制定された。また、沖縄問題に関しては、65年の沖縄祖国復帰協議会の抗議デモから、69年の革新系琉球政府主席の誕生につながった。さらに平和問題では、55年の第1回原水爆禁止世界大会の開催以降、団体の分裂を経験しながらも平和学習が続けられ、65年にベトナム戦争がはじまると、それに反対する運動が展開された。

子どもや教育に関しては、小児マヒから子どもを守る運動、保育所づくり運動、子どもの健康を守る運動

* 名古屋大学大学院教員

が展開され、高校全入運動については、1960年に日本教職員組合が、61年に日本母親大会が方針化した。また、60年に親子読書運動、66年に子ども劇場、68年に公民館保育室がはじまった。その一方で、教育政策としては、61年に全国一斉学力テストが実施され、63年の教科書無償措置法と引き換えに検定が強化された。また、63年には経済審議会答申が能力主義の徹底を表明し、それと連動するように66年に出された中央教育審議会答申の別記「期待される人間像」が出された。

公民館を中心とした社会教育の領域では、町村合併と急激な地域開発を受け止めるために、総合社会教育が推進され、自治会と公民館の連携や一体化、地域懇談会を重視した実践が生み出された。また、1959年の社会教育法改正では、補助金と社会教育主事によって住民の学習が統制されるのではないかと理由から反対運動が起こり、71年の「社会教育法改正に関する15の問題点」をめぐる疑問が出された。さらに、72年には社会教育指導員への、74年には派遣社会教育主事への国庫補助が認められ、専門性をもった社会教育職員の配置を後退させる役割を果たした。このような中で、社会教育関係者の学習と交流をはかるために、57年に雑誌『月刊社会教育』が創刊され、61年に第1回社会教育研究全国集会在開催された。社会教育職員の集団的な討議がすすみ、63年に大阪府枚方市教育委員会「社会教育をすべての市民に」（枚方テーゼ）、65年に長野県飯田・下伊那主事会「公民館主事の性格と役割」（下伊那テーゼ）、65年に三多摩社会教育懇談会「公民館三階建論」、74年に東京都教育庁「新しい公民館像をめざして」（三多摩テーゼ）が公表され、図書館では63年に日本図書館協会「中小都市における公共図書館の運営」（中小レポート）が発表された。

このように、高度経済成長期は、経済成長の過程でさまざまな社会問題があらわれ、そのことに向き合う社会教育実践が展開された時期である。そして今日、このような日本の経験は、グローバル経済が席卷する中で、多くの国と地域が直面していることでもある。その意味で、高度経済成長期の社会教育研究は、今日の日本の状況を歴史的に理解するために必要であるとともに、世界の社会教育の今後に多くの示唆を与えるものである。

（2）高度経済成長期の下伊那地域と公民館

高度経済成長は、長野県に農業破壊と地域開発の両面で大きな影響を与えた。農業基本法が制定され、農業構造改善事業、農業近代化資金制度、農地信託制度などによって、土地の流動化がすすむと、青年は離村

労働者あるいは通勤労働者になり、世帯主も出稼労働者になって家を空けることになった。さらに農家の女性も中小零細企業のパート労働に携わることになり、農業は高齢者の手で担われることになった。そのような中で、農地の荒廃、嫁不足、神経痛・腰痛・手足のしびれ・息切れなどの農夫病、農薬中毒、流産、農業機械による事故が多くなった。一方、新産業都市建設促進法にもとづく全国総合開発計画で指定された松本市や諏訪市では工場誘致がすすめられ、電力資源を目的とした多目的ダムの建設、山と水を柱とする観光開発、地域開発を支える道路開発がすすめられ、農村の労働力はそこにも注がれることになった。

また、高度経済成長期を通して推進された町村合併によって、1953年には県下に337あった市町村が74年にはおよそ三分の一の122市町村になっていた。合併が行われた市町村では、合併後の住民の精神的統一のために、公民館を一館にするのが望ましいと考えられ、「本館—支館—分館」の三段階方式が推奨された²。

このような長野県の動向は下伊那地域も例外ではなく、1954年頃から、農家の二三男が農村を離れる傾向が見られるようになった。また、離村には至らないまでも、近隣の工場に通勤する青年も現れ、青年層が分化し、兼業農家も増加した。町村合併については、下伊那地域では、55年から63年の間に42か村から19か村にまとめられ、飯田市に編入された村を除いて、公民館は統合され、支館にされていった。

それに加えて、1961年6月に梅雨前線による大水害が下伊那地域を襲い、その復旧のために行われた農業構造改善事業には多くの自己資金が必要で、そのために農地を手放さざるをえない人を生み出した。また工場誘致や地域総合開発、中央道の建設などで農地がつぶされる不安が広がり、宅地化もそれに拍車をかけた。農業で生活が成り立たなくなった人の中には、災害復旧工事で働く人もいたが、工事が終わると現金収入の道がなくなり、さらに厳しい状況に追い込まれることもあった。

農業を中心にまとまっていた家族と地域が分散していく状況の中で、それまで取り組まれてきた行事を中心にした公民館の事業には住民が集まらなくなった。それに対して公民館主事は自分たちの実践を反省して、住民の生活課題に向き合う公民館活動が模索されるようになった³。本論では、その様子を三つの自治体を中心に紹介する。

（3）実践を展開・記録・評価する集团的な力への注目

長野県の公民館実践に関しては、いくつかの自治体で、豊富な内容を盛り込んだ社会教育実践史や公民館活動史が刊行されている。また、団体や個人が自らの実践史をまとめたものもある。

下伊那地域の公民館については、『下伊那公民館活動史』が刊行されている。長野県下伊那郡公民館活動史編纂委員会によって、1974年に刊行されたものである。二段組み467ページの大部なものであるが、それでも「あとがき」には、刊行費用の面から紙幅に限りがあり、「多くの資料・原稿をやむなく割愛した」と記されている。下伊那の公民館実践の充実ぶりと関係者の情熱が伝わってくる労作である。

構成は、「第1章 下伊那地方における公民館活動の歩み」「第2章 学習活動」「第3章 視聴覚教育活動」「第4章 図書部活動・読書活動」「第5章 体育活動」「第6章 演劇・芸能活動」「第7章 新生活運動」「第8章 公民館報活動」「第9章 下伊那公民館運営協議会の足どり」「第10章 資料編」となっている。第1章が総論で、第2章以下が各論となっている。各論のうち「第2章 学習活動」には149ページが割かれ、「第1節 地域の民主化を求めて」「第2節 青年学級振興法制定までの歩み」「第3節 地域婦人会の発足と婦人学級の開設」「第4節 啓蒙宣伝活動から生活へきりこむ学習へ」「第5節 原水禁運動と公民館」「第6節 地域変貌と青年の学習」「第7節 地域変貌と婦人の学習」「第8節 大学講座の開設」「第9節 『学習のあり方』をめぐる動き」と節立てされている。このうち本論が扱う高度経済成長期にかかわることは、第4節後半～第9節で記述されている。

ここには、地域課題と向き合う公民館実践がどのように展開されてきたかが、集会で発表された資料や実態調査の結果も織り込みながらまとめられ、その考察も余すことなくなされている。下伊那地域の実践をさらに掘り起こすためには、新たな一次資料の発見が必要であり、現在、その手がかりを公民館報の記事に求めて、共同研究をすすめている⁴。このことと並行して、本論では、優れた実践を展開し、記録し、評価する主体について考察する。具体的には、職員の集团的討議や住民との協議を通して、公民館主事がどのように実践を見直していったのかに焦点を当てる。

今日、職業人のキャリア教育への関心が高まり、公務労働の世界も例外ではない。キャリア教育を個人の課題としてとらえるのではなく、実践をめぐる集団討議の中で相互に高まりあうものととらえ、そこから公

民館主事のあり方を考察する。

2. 地域変貌の中での新たな公民館実践の創造

（1）行事的な活動から本質を学ぶ学習へ

高度経済成長によって住民のくらしが大きく変わると、地縁団体に依拠した従来の行事的な公民館活動には人が集まらなくなってきた。そのような中で、たとえば、生活改善運動であれば結婚観や民主的な家族観を問う必要があること、地域農業の変化の中で先を見通す学びが必要であることが提起され、1960年に高森村、喬木村、大鹿村の共同企画として、「農民大学講座」が誕生した。

1957年に下伊那農業高校定時制分校が廃止されることにもなると、青年学級への要望が高まり、さらに、学級形式の継続的な学習や読書会を中心とする農村青年のサークル、婦人による生活を記録する文集活動も生まれた。たとえば、64年の飯伊地域の公民館における婦人の学習では、子育てや衛生、ローマ字など直接的な学習要求にも応えているものの、生活と消費、村の行政・国の政治、農政と農民、農村婦人の生活、新教育の理解など、社会構造を深く学ぶ内容も用意されていた⁵。

読書運動に関しては、1950年代半ばから、北部5か村の青年会図書部が飯田市立図書館に働きかけ、下伊那図書館協会の結成を呼びかける一方で、さらに積極的に、山吹、座光寺、上郷で婦人会員がグループをつくり、県立図書館から団体貸し出しの図書を借りて、貸し出しをはじめた。このような活動に飯田市図書館長だった松澤太郎は理解を示したといわれている⁶。

このような実践的な変化が自治体ごとでどのようにあらわれたのか、飯田市、松川町、喬木村を取り上げてみたい。

（2）飯田市における青年学級、文庫活動、市民大学セミナー

飯田市は、1956年に飯田市、座光寺、松尾、竜丘、三穂、山本、伊賀良、下久堅（1市7か村）が合併し、その後も61年に川路、64年に上久堅、千代、龍江の各村が合併した。飯田市では、旧村単位に公民館を独立館として残し、専任主事を配置し、その上に、68年には旧飯田市の5館を独立館にした。

その中で、1961年に開設された伊賀良青年学級（年長学級）は、下伊那農業高校が廃止されたことを契機に要望が出されてできたものであり、初年度には、男性24人、女性22人が参加した。男性が多い「社会科学

コース」では、唯物論とは何か、歴史はどうして動くか、日本資本主義の発展と農協、農業基本法について、中国の人民公社、ソ連の農業、社会主義をどう理解するか、階級をどう考えるか、自分たちの立場はどうなのかがテーマとなり、女性が多い「生活科学コース」では、日本の婦人読書会、人体の構造と生理、栄養一般、家庭の栄養、農業基本法、政治的暴力行為防止法案、受胎調節がテーマとなった。また、全員が農業に従事している「生産科学コース」では、麦の省力栽培、農業基本法、西瓜栽培、農業経営、水田の土壤改良、果菜類、育苗管理がテーマとなり、全体学習では、農業基本法、農林・漁業調査会答申の検討、明治維新、資本主義の成長、帝国主義の段階、大正昭和の時代、農村と結婚、婚儀改善がテーマとなった。

また、婦人文庫活動では、1954年から「飯伊母親文庫配本所設置」の陳情が行われ、57年に、旧市には「飯田婦人文庫」が、合併を受け入れた地域には「飯伊母親文庫」が発足した。飯田図書館で配本所事務担当だった木下右治は、「およそ婦人は、考える婦人になりたい、正しく広くものが判断できる婦人になりたい。そういう婦人になるためには、第一に読むことであり、第二が書くことであり、第三が話しあうことである。この三つを総合的に多年に亘って練りあげていくこと」「第一の読むことは、いうまでもなく読書であるが、ここでは婦人文庫という組織を使って、一人ではなく、仲間とともに読書意欲を高めていこうというところに力点をおくものである。第二の書くことについてであるが、自分の生活を記録するという事は、読書と生活を結びつける働きをするものであるとの考えから、いわゆる生活記録運動を婦人文庫の中に取り入れたのである。そして第三の話しあいは、読書をしたり、生活を記録したりした結果をグループで話しあひ、自分たちの生活を变えていこうというものである」と記している。

さらに、1973年からはじまる「市民大学セミナー」では、「飯田を考える」を共通テーマとして、座光寺、松尾、下久堅、上久堅、千代、龍江、川路、三穂、山本、伊賀良の各公民館で、それぞれ委員会を設けて実施された。飯田を考えるにあたって、自治とは何か、社会福祉、教育改革、農業問題、公害、開発とくらし、くらしと法律、労働と権利、消費者問題、広域市町村圏の学習がすすめられた⁷。

(3) 松川町における青年学級、婦人学級、研究会

松川町の青年学級は、1958年に生田地区で、年長青

年学級と青年団の合同読書会を行い、文学、生活記録、社会問題について班別で話しあった。その後64年に、町全体の年長青年に社会科学の基礎を培う目的で、農業問題学習グループと政治経済学習グループを組織して、3年間の学習を続けた後に、中央道で町の農業、町の産業はどう変わるかを賛成か反対かを直接的に問うのではない調査活動として展開していった⁸。

また、婦人学級は1960年代前半に、目的の不明確さ、封建的発想の残滓、依存的性格のために衰退したが、地域婦人会を構成する末端の部落組織での自由な活動を盛り上げ、62年～63年には、自分とのかかわりの中から自由に学べるように組織の再検討を行い、64年～65年には「婦人の歴史」の学習を通して、生活や地域をより鋭く客観的に見つめる視点を持てるように配慮した。このことが基盤になって、憲法、教育、婦人の歴史、主婦農業、地域開発に関する系統的な学習が生まれた。それと並行して、自主的学習活動を加え、子どもの問題（幼児の発達としつけ、環境と家庭生活、子どもをとりまく社会の問題、青少年問題）、政治の問題（憲法の問題、時事問題、安保条約）、町政の問題（選挙と町政の内容）、農業の問題（農政—貿易自由化—農業構造改善の問題、生産物価格の問題、農村問題、農業技術）、生活の問題（物価—家計簿—日本経済の仕組み、家庭の人間関係、民法、家族計画、生活技術（料理・生花・着付・美容・看護・家庭電気）、その他（ローマ字、版画、コーラス、ブローチ作り、新聞の読み方）を考えられるようにした⁹。

このような団体の学習の蓄積と呼応させて、1963年に第1回公民館研究集会が開催された。その分科会構成は、公民館の組織・運営・財政、青少年育成（行政課題としてやらざるをえないのでどう教育的にとらえなおすか）、幼児の問題（母子センター建設、保育所充実、家庭教育、子どもの遊び場）、町の政治（町政の現状と問題、住民の生活要求と町政）、農業生産の問題（構造改革事業のねらい、農協のあり方、果樹経営、主婦農業）、家庭生活の問題（物価・賃金・生活、家庭の人間関係）、若妻会の運営（系統学習の定着）とされた。

また、1965年からはじまる婦人集会では、分科会構成を 主婦農業の問題（機械化、跡継ぎの問題、農休日、こづかい、共同作業の問題、健康問題、家事労働の分担）、主婦と家計の問題（医療費の問題、内職のあっせん、労働賃金のこと、共同炊事、物価、嫁姑と家計）、幼児問題（母子センター建設、乳児の養育、年寄と子ども、遊び場、しつけ）青少年の問題（反抗期の子ども、家庭のしつけ、非行と健全育成の組織）、家

族の人間関係（夫婦単位のこと、財布、嫁と姑、親子離れ、兼業農家の嫁の苦勞）とし、全体討議で、母子センターの早期建設要求と乳幼児三か月検診の要求を確認している¹⁰。

松川町では、低成長期に入った1970年代半ばから健康学習がはじまり、続いて、高齢化を見据えた学習も展開されることになるが、そこでは、高度経済成長期にかたちづけられた地域課題と向き合う学習の経験が生かされた。

（4）喬木村における青年学級、壮年層の学習

喬木村では、下伊那農業高校喬木定時制分校が1958年に廃止されたため、59年に青年学級を開設して専任主事を配置した。18歳未満の年少青年が週3日学ぶ第一部では、社会科や国語といった科目が設定されていた。たとえば60年の社会科では、「系統的な基礎学習」として、政治・経済の仕組みの理解（社会、時事問題）、人間はしあわせを求めてどう努力してきたか（歴史）が学ばれ、「発展的な学習の展開（ものの見方、考え方）」として、身近な生活の中に問題を発見する、どうしたらよいかを考えることに取り組んだ。また、同年の国語では、「人のねがいや思想は文学作品にどう表現されているか理解する。又、生活をつづることによって自分のかゝえている問題を考える態度をやしなう」ことをねらいとして、具体的には「農民のくらしと歴史」を取り上げた。

一方、19歳以上の年長青年によって週1日～1日行われる10のサークルで構成される第二部では、農村社会の問題をとりあげた読書グループ（『村の記録』岩波新書）、農業経済・経営・農政を学習する農事研究会（月刊雑誌『農村と都市を結ぶ』）、時事問題グループ、社会のあゆみや思想史などを学習する社会科学研究会（『近代日本の歩み』三一書房）、生活記録を書き合い自分の生活を話し合う「にいはり」グループ、女性の歩んできた道を知りこれからの生き方を学ぶ女性史学習会（『日本女性史』三一書房）、その他、コーラス、家庭、生け花等のグループが活動をしていた¹¹。

また、長野県農業近代化協議会の支部が結成され、農政の学習、地域開発の実態調査、企業や観光資本の土地買取調査、村の農業振興計画づくりが取り組まれ、公民館においても、農業構造改善事業や固定資産評価替えへの疑問や開発政策への警戒心に応える農業問題の学習が、壮年層によって取り組まれた¹²。

3. 公民館主事の実践を見直す力

（1）学びあう職員集団へ

地域が変貌し、行事的な活動では参加者が減り、系統的な学習を公民館が行うようになる中で、公民館主事は自らも学ぶ必要を自覚した。下伊那主事会では1959年から雑誌『月刊社会教育』をテキストにした学習をはじめ、60年からは有志による「百鬼会」でテーマを決めた学習が行われた。また、62年から郡市青年学級担当者研究会や婦人教育担当者研究会、郡市公民館問題研究会が開催され、公民館主事と青年・婦人の意見交換がなされた。そこでは、青年と婦人から、公民館が「实际生活を高めるためのよりどころ」として、学習や運動を積極的に展開することが望まれた。一方、公民館主事からは、公民館活動を地域に深く浸透させるためには、主事の専任化、勤務時間内の研修、部員・役員の報酬の改善、財政不足・施設不備の改善、教育委員会の理解、住民とともに新しい動きをつくることの必要性が訴えられた¹³。

また、飯田市図書館では、市職員の読書会に館長である松澤太郎も加わり、長谷川正安『昭和憲法史』がテキストとして使われた。さらに、図書館勤務になった若い職員には青年会に入ることがすすめられ、そこで井上清『日本女性史』を読み、はじめて社会科学の本に出会ったという。このようにして、若い社会教育職員が、家に縛られない生き方、考えをぶつけあうことで自分の考えがしっかりしていくことを学んでいった¹⁴。

社会教育職員の自己形成を求める活発な動きに注目して、日本社会教育学会が年報『現代公民館論』の編集にあたって、長野県飯田・下伊那公民館主事会に問題提起を依頼し、1965年に「公民館主事の性格と役割」（下伊那テーゼ）がまとめられた。そこでは、住民とともに学習をつくってきた経験から、公民館主事には自治体労働者としての立場と住民の学習の自由を守る教育専門職の立場が必要であることが提起され、日本社会教育学会を通して他の地域の職員集団からの意見が集められた¹⁵。

社会教育関係者の間で一般的には、下伊那テーゼは社会教育職員論であるととらえられているが、その前提に、社会教育は住民が地域課題に向き合う中で展開されるものであるという理解があったことを忘れてはならない。重要なことは、このような社会教育の本質に立って、一つに、職員自身が自分の課題に向き合うことが必要であり、そのために自治体労働運動が不可欠であると自覚されていることである。そして二つ

に、系統的な学習であれ、話し合い学習であれ、それが職員による引き回しにならないように、職員が教育学を学ぶ必要があると指摘していることである¹⁶。

(2) 職員による集団討議の特徴

職員集団で討議が深められた例として、1961年の青年学級担当主事の研究会では、次のようなことが話し合われた¹⁷。

1. 学級経営の問題について

A. 現在最も困っている問題

(1) 学級生の減少

- ・在村青年数の減少(村外就職, 季節出稼)
- ・学級に魅力を感じない層の増加

(2) 農業生産から離れている傾向

- ・農業・農村をきらう
- ・若いうちだけ外へ働きに出る兼業

(3) 学級生の学力が低いこと

- ・中卒までに“勉強嫌い”になっている場合
- ・労働の中で学習から遠ざかる場合

(4) 地形的に恵まれないこと

(5) 行政上の支えがないこと

- ・理事者の無理解
- ・地方財政の貧困
- ・地域の人々の青年教育の大切さの認識不足

B. これからの方向

○学級生の参加を多くするために (1) (4) 部落中心の集まりをもつ—青年団との関係を考える。

希望に応じた学習—講座的なものから自主的な活動へ

範囲を広げていく—一年長青年通勤者の参加を考える学級の再編成

○学力の低いものをどうするか (3)

高校全入運動をすすめる—中学の先生との結びつき—差別的な教育の是正

○地域の産業振興を結びつけて (2) (5)

生産の問題をとりあげていく。

○青年の自主的な学習要求と結びつけて

青年団などの団体の自主的な活動としてのばしていく。

2. 職員の身分保障について

(1) 専任, 兼任の現状では圧倒的に兼任が多い。

(2) 身分保障・町村吏員並給与: 共催加入(松川, 喬木, 泰阜), 家族手当なし(生田)

町村吏員以下: 共済加入(喬木)

3. 地域における青年の動向

(1) 在村青年の数

- ・中卒者の動向(村に残る青年の比率) 略
- ・青年の動向(生田青年学級からの報告) 略

また、1962年の「婦人学習の基礎理論」をテーマとした下伊那郡主事会の研究会では、次のような分析がなされている¹⁸。

(1) 学級活動の増加とその検討については、婦人の学習の高まりの要因として、①文部省の婦人教育施策の強化 ②社会変貌による青年の減少のため担当者が集まりのよいものへと向かったこと

③婦人自身の学習に関する意欲の向上があげられた。この中で、青年たちは自主グループ、サークルによる学習へと向かう傾向と、婦人の学級中心形態に向かう傾向とちがいがあげられ、やはり自主的な学習の場が本筋であろうということが論じられた。

(2) 学習の目的としては「学習とは自らの生活を变えて行く力を培うことである」という視点が提起され、今までの知識や技術を身につけることにむけられていた実践の反省が行われたがこうした中では婦人学習の中身として、社会科学的なものを重視する傾向と、音楽、生花、農業技術等をすえようとする二つの傾向があった。

(3) 学習形態については、講師中心の講義形式に終始するという問題点が出され、何かを求めてはいるが婦人自らが学習をすすめるようとする意欲と、その運営能力の低さが問題としてあげられた。

(4) 問題意識をどのようにして明確にするかということについては、①ほんねをはき出せるような場をつくり出すこと ②ほんねがはき出せるためには主事や助言者自身が親身になって自分の問題も出して行くこと ③お互いにもっている憤満をはき出す中で自分をかえて行く。「なんとかせにゃあならぬ」という前向きの気持ちになって来るのは確かだ。その中で要望の共通したものを課題としてとらえたい ④きちんとした「能力」は系統的なものによって身につく ⑤主事自身の学習が大切だ、等が出されてどろくさく実践に頭をつっこんでいる主事たちのなやみが出され、更に実践を深める中で研究を重ねようと確認された。

このような職員による集団討議には、次のような特徴がある。一つは、問題の原因を明確にすることに力を注ぎ、農業問題や青年の学力、婦人の気質などに注目したことであり、二つに、活動の広がりや社会教育政策とのかかわりでもとらえたことである。そして三つに、本音の出し合いを重視し、そのための場づくりや職員の自己開示力を提起したことであり、四つに、そのような実践を展開するための職員の身分保障にも言及されていることである。

（3）職員と住民による討議の特徴

職員と住民による討議が深められた例として、1961年に生田青年学級が出した「青年の学習」には、次のようなことが記述されている¹⁹。

- A. 学習内容の面では講師が不足している関係から生徒たちの本当に希望する学習が行い得ない状態である。従って担当講師の主観的立場からの内容を決定づける面が多くなる。
- （1）中学卒～19歳までの年齢差、能力差を十分に生かすことができない。したがって概念的なまとまりを押しつける傾向に流れがちになる。
 - （2）もっと教科を充実させ系統的な学習をおすすめる必要がある。
 - （3）生活に結びついた問題の解決を、といってもそれを簡単な話しあいで、その場限りの解決にしてしまいがちであって深く掘り下げていく学習に結びつけることがなされていない。生活に結びついた学習ということも、もっと深く考えそこにおける基礎的な能力を身につけるような学習の内容が編成されなければならない。
 - （4）夜であるために、実技、実習的な学習ができない。特に農業など理論的なことで流され興味もうすくなり、下火となってしまった。（クラブ等において）
 - （5）特別講師を頼むにしても夜であり地形的な面からそれが非常に困難である。
- B. 解決の方向として
- （1）公民館主事兼務を廃し青年学級担当の専任職員をおくこと
 - （2）小中学校教師との密接な提携
 - （3）地域の職員（農業、生活、保健関係等）との連携の体制をとること
 - （4）一般町民の青年の活動に対する認識と理解を深める。
 - （5）青年のたまり場、時間に制約されない青年

たちの家がほしい。その中にはいろんな資料が蒐集されており、青年たちの汗の臭いがムンムンするような場がほしい。

また、1964年の下伊那郡連合婦人会役員と館長・主事の話し合いでは、次のような議論が交わされている²⁰。

- ①農協婦人部と地域婦人会とのつながりについて。
出てくるのは同一会員であるのであるから、同じような事業については協力してやったらどうか。もっと協同性をもつために婦人団体の連絡協議会を組織していったらどうか。
- ②婦人会で大切なことはひとりひとりの判断力、思考力を高め、明るい社会生活を送るにはどうすればよいかという目的で、積極的に学習をすすめることである。婦人会という大きな組織では自分の意見も発言できない。そのために小グループが生まれてくるのではないか。小グループやサークルを進めるにはよいリーダーや助言者がほしい。そのためにも公民館は、皆が集まってくれ皆が気楽に話し合える場であるグループができるように手助けをしていただき、グループ育成と良い助言者であってほしい。
- ③グループの問題と関係し、婦人会と別に新日本婦人の会とかいろいろの婦人団体やグループができて来ているが、目的は同じであっても方法等が違ってきているので、話をすすめることが必要だ。
- ④各地で行われた昨年の婦人学級の報告があり、地域によって環境も違うが子どもの問題・農業の問題・物価の問題等、生活に直結した学習の場であると同時に、年齢によって学習内容が違ってくるということが出された。
- ⑤母親大会等については一部の婦人たちの中に共産党の集まりだから出席しない方がよいという意見をもっている人もいる。婦人会としては出席しなくても、一婦人、母親として出席するようにしたい。よい学習の広場でもあり、政治学習と実践学習をすすめて行くためにも、より多くの人達に出席してもらいたいという役員の意見も出された。

このような職員と住民による討議には、次のような特徴がある。一つは、職員集団の討議の中ではあまり見られない、学習活動の中のさまざまな問題が語られていることである。青年との協議では、年齢差や能力

差をどう考えればいいのか、生活問題の語り合いが表面的になっている、職員からの内容の押しつけになることもあることなどが指摘され、女性との協議では、農協婦人部と地域婦人会という大きな2つの団体の協力、新しい婦人団体の政治性なども含めた位置づけなどが話題になっている。しかし二つに、これらの学習活動の課題を職員の力量不足に原因を求めるのではなく、学習を支える条件に注目していることが特徴となっている。

4. まとめと考察

本論では、一つに、高度経済成長による生活の変化で公民館活動への参加者が減り、それをきっかりに公民館のあり方を抜本的に検討した結果、生活課題と向き合う実践をつくることに力が注がれたことが確認された。その際、農業構造の変化に技術的・経営的に対応するだけでなく、農政や地域開発のあり方と絡めた認識の形成がめざされた。このことは、宮原誠一と駒ヶ根市の協力で実施された信濃生産大学が唱えた「政治学習と生産学習の統一」²¹が、末端の地域・自治体でも展開されていたことを意味する。

二つに、生活課題と向き合う実践をつくるために、公民館主事は農村問題や婦人問題を中心に社会科学の学習に取り組んだが、そこで得た知識やものの見方を住民の学習に直接的には反映させないようにしていた。学習した職員が住民に相対した時、啓蒙的な姿勢になりがちであり、下伊那の公民館主事はそうならないともかぎらない自分たちに縛りをつけようとした。一方で、教育の専門家として、住民の実践に学び民族的課題と結びつけて新しい価値観をつくり出すことと、権力の支配や干渉を排除することに力を注ぎ、他方で、公民館主事も一人の地域で働く人間として、自らの生活と権利を守り住民自治をめざす自治体労働者であることの自覚を強くもった。このことを背景として、「下伊那テーゼ」が提起されたことを忘れてはならない。

三つに、公民館主事が集団討議によって実践を見直す力を蓄える機会として、職員の集まりである主事会と住民との協議の場があったということである。両者を比較すると、主事会では、地域や住民がどのような社会的な流れの中にあるのかが把握されるのに対して、住民との協議の場では、地域住民の中にあるさまざまな関係を修復したり発展させたりすることが議論されている。また、住民の学習活動にかかわる主事の労働条件については、主事会からその保障の必要性が提起され、住民も賛同するという関係ができていっ

た。公民館主事の実践を見直す力は、職員集団の中だけで蓄えられていったのではなく、住民との協議の中で鍛えられていったことを忘れてはならない。

四つに、生活課題と向き合う学習活動の中から、政治や社会を厳しく見つめる住民が登場し、それに対して、下伊那郡地域教育委員と町村会の中で批判的な意見が多くなったことにも注目したい。1966年の予算編成で、公民館主事会が行っている学習活動は「偏向」しているとの理由から、下伊那郡公民館運営協議会の予算が計上されないという事態になった²²。また長野県全体で、64年～70年の間に、大田市、伊那市、茅野市、駒ヶ根市、佐久市、栄村、小布施町、高山村、御代田町、望月町、喬木村、阿智村等で、職員が納得できない人事異動が行われ、「不当配転闘争」が起きることになった²³。

政治や社会と切り離せない生活課題の学習をどうすすめるのか、そこに職員がかかわることをどう位置づけるのか。このことについて、近年、筆者らがかかわってきた長野県阿智村の事例から言えることは、本論で注目したかつての職員と現在の若手職員、そして住民が話し合いを通じて、くらしと自治をつくるという観点から、公務労働者の主体形成について、実践しながら考えていくことではないかということである²⁴。自治の主人公である住民を支える公務労働のあり方を、社会認識の形成という側面だけでなく、身体性や関係性という側面も重視して、一人ひとりの生き方とかかわらせて今日的に再構築していくことが求められている。

〔注〕

- ¹ 社会教育推進全国協議会編『現代日本の社会教育—社会教育運動の展開—』エイデル研究所、1999年。
- ² 長野県公民館運営協議会・長野県公民館活動史編集委員会編『長野県公民館活動史』1987年。
- ³ 長野県下伊那郡公民館活動史編纂委員会編『下伊那公民館活動史』1974年。
- ⁴ 辻浩・張苑菁・王倩然・河野明日香・竹井沙織・大村隆史「高度経済成長期社会教育史研究（1）—長野県阿智村公民館報に見る地域変貌と住民の学習—」日本社会教育学会第65回研究大会自由研究発表、2018年。
- ⁵ 「長野県公民館史活動史Ⅱ」編集委員会編『長野県公民館活動史Ⅱ』2008年。
- ⁶ 飯伊婦人文庫『みんなとだから読めた！—聞き書きによる飯田下伊那地方の読書会の歴史—』2017年。
- ⁷ 飯田市公民館『飯田市公民館活動史』2004年。

- ⁸ 前掲 長野県下伊那郡公民館活動史編纂委員会。
- ⁹ 松下祐『住民の学習と公民館』勁草書房，1983年。
- ¹⁰ 同前。
- ¹¹ 前掲 長野県公民館運営協議会・長野県公民館活動史編集委員会。
- ¹² 前掲 長野県下伊那郡公民館活動史編纂委員会。
- ¹³ 同前。
- ¹⁴ 前掲 飯伊婦人文庫。
- ¹⁵ 長野県飯田・下伊那主事会「公民館主事の性格と役割」日本社会教育学会編『現代公民館論—日本の社会教育 第9集—』東洋館出版社，1965年。
- ¹⁶ 島田修一「運動への参加が新たな実践を拓く力を生む（その2）—私の社会教育実践と研究活動のあゆみ（4）—」社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第26号，2014年。
- ¹⁷ 前掲 長野県下伊那郡公民館活動史編纂委員会。
- ¹⁸ 同前。
- ¹⁹ 同前。
- ²⁰ 同前。
- ²¹ 小林節夫「信濃生産大学は今に何を残したか」社会教育・生涯学習研究所『「宮原社会教育論と現代」研究フォーラム—信濃生産大学は今に何を残したか—（報告集）』2015年。
- ²² 前掲 長野県下伊那郡公民館活動史編纂委員会。
- ²³ 前掲 長野県公民館運営協議会・長野県公民館活動史編集委員会。
- ²⁴ 岡庭一雄・山本昌江・櫻井拓巳「一人ひとりの人生の質が高められる村をめざして」岡庭一雄・細山俊男・辻浩編著『自治が育つ学びと協働 南信州・阿智村』自治体研究社，2018年。

The Contribution of *Kominkan* Farming and Mountain Village Discussions to the Establishment of Independence During Japan's High Economic Growth Period; The case of Shimoina-gun, Nagano Prefecture

Yutaka TSUJI*

This research aims to illustrate how directors of the *kominkan* (the community learning center) of farming and mountain villages implemented plans and initiated self-formation during Japan's high economic growth period (late 1950's to early 1970's) using the example of the *kominkan* of Shimoina-gun, Nagano Prefecture.

During this period of high economic growth, the reformation of Japan's agricultural sector saw many male farmers in areas like Shimoina-gun become wage earners for local companies while female farmers took on part-time work. Consequently, the number of residents participating the community-based *kominkan* decreased. To address this problem, the directors of the *kominkan* systematically offered learning opportunities for residents intended to raise awareness of the essence of life and the meaning of socio-economic production. The examples from Iida City, Matsukawa Town, and Takagi Village, describe what sorts of plans were implemented towards this end.

This investigation reveals how the power structure that oversaw the implementations was created via group discussions among officials as well as with between the officials and residents. In discussions among officials, meeting minutes show that the officials clarified the decreasing membership problem as one of social origin, and decided that a diverse set of activities be created that were related to social education policies. They then planned further meetings for the honest exchange of opinions among officials, agreeing on a system of status guarantee. This inquiry shows that the village *kominkan* members expressed that it was essential to broaden educational offerings through systematic learning programs while continuing to value residents' independence; the intention was to best address the changing reality of the times and keep the residents' trust.

On the other hand, discussions between officials and residents noted various problems. Some resident learners felt that some directors of the *kominkan* imposed learning opportunities as an antidote to an otherwise superficial lifestyle. In other instances, complaints of the coexistence of groups with different political standpoints caused some friction.

Additionally, implementations by directors of community halls during this period were subject to repression by directors of autonomous bodies, resulting in the elimination of grant funding and the transfer of some officials. How to create workable leading roles for autonomies became a serious issue, suggesting that learning opportunities to better confront real life issues were not created, but rather repressed.

* Professor, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University